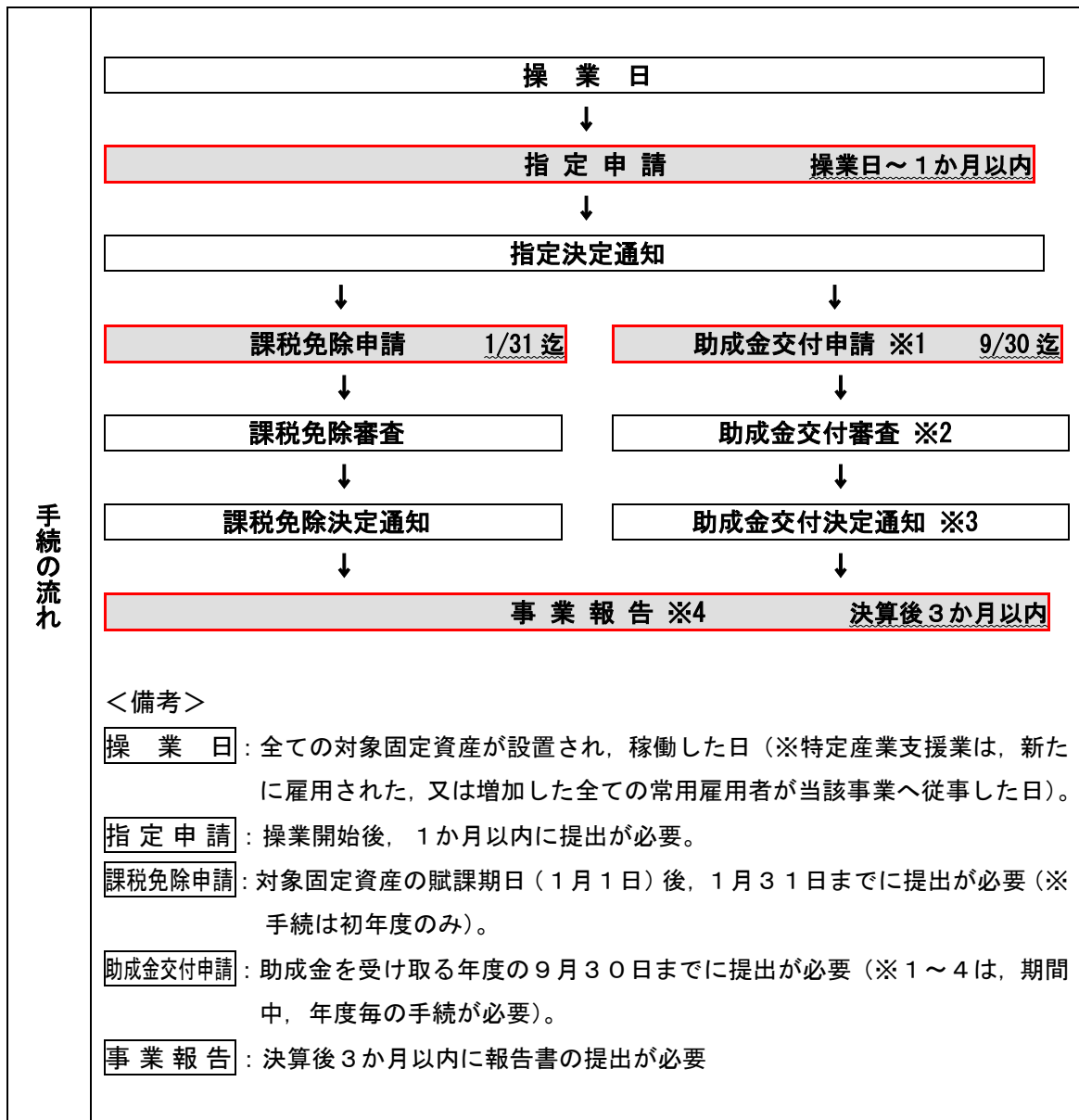


■旭川市工業等振興促進条例に基づく優遇制度の各種申請手続



【様式】

- | | |
|---------------|----------|
| 様式第1号（第6条関係） | 指定申請書 |
| 様式第2号（第9条関係） | 課税免除申請書 |
| 様式第3号（第17条関係） | 助成金交付申請書 |
| 様式第4号（第20条関係） | 地位承継届 |
| 様式第5号（第21条関係） | 操業休止・廃止届 |
| 様式第6号（第23条関係） | 事業報告書 |

指 定 申 請 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 旭川市長

本社名で記載 (執行権がある者)

申請者 住所 旭川市〇条通〇丁目
氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 ⑧

法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名

旭川市工業等振興促進条例第8条第1項の指定を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

工場：標準産業分類の細分類を記載
事業所：条例別表の業種名を記載
試験研究施設：試験研究分野を記載
特定業務施設：次の中から一つを記載
①調査及び企画部門 ②情報処理部門
③研究開発部門 ④国際事業部門
⑤その他管理業務部門

新 増 設 工 場 等 の 所 在 地 及 び 名 称	所在地 旭川市工業団地〇条〇丁目
	名称 〇〇株式会社 旭川工場
施 設 の 種 類 及 び 事 業 内 容	<input checked="" type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 試験研究施設 <input checked="" type="checkbox"/> 特定業務施設 1011 清涼飲料製造業 特定産業支援業該当の有無 (有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無)
対 象 固 定 資 産 の 取 得 価 額	税抜価額を記載 → 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
新 増 設 工 場 等 に 係 る 土 地 の 取 得 状 況	取得面積 〇, 〇〇〇, 〇〇〇m ²
	取得価額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	取得年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
事業所税に係る助成金 免税点 (面積 1,000 m ² 以下、従業員 100 人以下) があるので注意 土地取得助成金と工場等改修助成金は選択制 (後日変更不可)	<input checked="" type="checkbox"/> 課税免除 (<input checked="" type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 5年) ← 環境配慮型は5年 <input checked="" type="checkbox"/> 工場等設置助成金 <input checked="" type="checkbox"/> 土地取得助成金 <input type="checkbox"/> 工場等改修助成金 <input type="checkbox"/> 環境配慮型施設整備助成金 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用助成金 <input type="checkbox"/> 操業前研修助成金 <input checked="" type="checkbox"/> 操業助成金 <input type="checkbox"/> 建物賃借料 <input checked="" type="checkbox"/> 電気料金 <input type="checkbox"/> 水道料金及び下水道使用料 <input type="checkbox"/> 通信回線使用料
	操業日現在の人数 () 内は、増設時の増加人数 〇〇人 () 人 操業助成金は () 内から一つを選択 (後日変更不可)
常 用 雇 用 者 数 (増設の場合は、増加した常用雇用者数を () 内に記入すること。)	基礎工事着手日等 建設着手年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日 完成年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日 及び操業開始の年月日 操業開始年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	完了検査申請書等に記載のある日
	全ての設備導入、従業員も配置され正常に稼働した日 (特定産業支援業は、新たに雇用された、又は増加した全ての常用雇用者が当該事業へ従事した日)

(関係書類)

- 1 法人の登記事項証明書及び定款（個人の場合は，市町村長の発行する身分を証する書面） 各1通
- 2 最近2期の決算書（法人にあっては，事業報告書，貸借対照表及び損益計算書） 各1通
- 3 工場等の位置図並びに建物の配置図及び平面図（平面図には，機械及び装置の配置を図示すること。） 各1通
- 4 事業工程の概要図 ← 製造業以外は不要 1通
- 5 工場等の建設着手年月日及び完成年月日を証する書類 ← 完了検査申請書等 各1通
- 6 対象固定資産の取得価額の内訳書，支出証拠書の写し及び工事請負契約書等の写し 各1通
- 7 土地売買契約書及び支出証拠書の写し並びに土地の登記事項証明書（土地が対象になるものに限る。） 各1通
- 8 労働者名簿の写し ← 氏名・生年月日・業務の種類・雇用年月日・住所・雇用期間の定めの有無等 1通
- 9 常用雇用者に係る雇用保険被保険者資格取得確認通知書，健康保険被保険者資格取得確認通知書及び厚生年金保険被保険者資格取得確認通知書の写し 各1通
- 10 納税証明書 ← 市税の完納証明書 1通
- 11 操業開始後3年間（環境配慮型施設にあっては，5年間）の事業計画（試験研究施設については不要） 1通
- 12 その他市長が必要と認める書類 ←

- ・雇用契約書の写し（雇用期間の定めがある者のみ）
- ・特定産業支援業（コールセンター等）については，常用雇用者の給与総支払額の見込額がわかるもの。操業前研修助成金を申請する予定の場合は，費用の内訳書（領収書，カリキュラム，テキスト，受講者名簿，研修期間中の手当等の明細書，研修風景のわかる写真等）
- ・環境配慮型施設整備助成金を申請する予定の場合は，環境配慮型施設整備に係る支出証拠書の写し，工事請負契約書の写し，CO₂の低減効果を明らかにする積算根拠，これに基づく資料等
- ・工場等を賃借している場合は，賃貸借契約の写し
- ・電気，上下水道，通信回線に係る資料，契約書（申込書）の写し

様式第2号(第9条関係)

課税免除申請書

操業日後の最初の賦課期日(1月1日)から1月31日までに提出。原則、課税免除対象となる3年間のうちの初年度のみ提出する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 旭川市長

申請者 住所 旭川市〇条通〇丁目
氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名

固定資産税及び都市計画税の課税免除を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

新增設工場等の用に 供する土地の状況 <small>土地及び家屋の取得有無に関わらず記載</small>	所在地及び地番	旭川市〇条通〇丁目〇〇〇-〇〇	
	現況地目及び地積	雑種地 〇〇.〇㎡	
新增設工場等の用に 供する家屋の状況	所在地及び地番	旭川市〇条通〇丁目〇番〇号	
	種類及び床面積の合計	工場 1F〇〇㎡ 2F〇〇㎡ 計〇〇㎡	
書ききれない場合は「別紙」記載も可 ※減価償却資産の償却額の計算に 関する明細書に掲載されるもの。	種 類	〇〇〇〇〇	取得価額
	〇〇〇〇〇		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	〇〇〇〇〇		〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	〇〇		〇〇〇, 〇〇〇 円
	△△△		△, △△△, △△△ 円
新增設工場等に係る 対象固定資産の種類 及び取得価額の状況 <small>様式1号に記載されている日と同じ</small>	〇〇〇〇		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	合計		〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
操業開始年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日		
課税免除に係る年度	平成〇〇 ~ 〇〇年度		

固定資産税・都市計画税の基準年度から課税免除終了年度まで記載
環境配慮型施設は5年間。それ以外は3年間

(関係書類)

1 納税証明書

2 その他必要とする書類

新たに取得し添付

1 通

事業所全体の平面見取図(位置図・配置図)及び建物の立面図
機械及び装置等の配置図(説明書付き)と生産工程概念図(生産工程概念図は、
製造業以外不要)
二酸化炭素が低減されるエネルギーの消費量がわかるもの(環境配慮型施設に限る) 1通

助成金交付申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）旭川市長

申請者 住所 旭川市〇条通〇丁目
 〇〇株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印
 （法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）

助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

各助成金の額で1,000円未満の端数があれば、切り捨てること。 ↓ 交付申請額	工場等設置助成金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	土地取得助成金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	工場等改修助成金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	環境配慮型施設整備助成金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	雇用助成金	△△, △△△, △△△ 円
	操業前研修助成金	□, □□□, □□□ 円
	操業助成金	〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	計	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

（注）土地取得助成金と工場等改修助成金は、重複して交付できません。

（関係書類）

- 新たに取得し添付
- 1 納税証明書 1 通
 - 2 労働者名簿の写し 1 通
 - 3 常用雇用者に係る雇用保険被保険者資格取得確認通知書、健康保険被保険者資格取得確認通知書及び厚生年金保険被保険者資格取得確認通知書の写し 各1通
 - 4 前年度中の退職者名簿 1 通
 - 5 その他必要とする書類

・操業助成金に係る交付を希望する項目の前年度分の支払証拠書
 ・事業所税に係る基準年度以降3年間の各年度の納税相当額の計算書（工場等設置助成金を申請する場合に限る）
 ・雇用助成金に係る雇用契約書の写し（雇用期間の定めがある者がいる場合に限る）、当該事業主から支払われる給与等の総支払額が分かる書類（特定産業支援業（コールセンター等）を行う者に限る）

地位承継届

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 旭川市長

承継人 住所 旭川市〇条通〇丁目
〇〇株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

地位の承継をしたので、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

被承継人の住所 及び氏名	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 旭川市〇条〇丁目〇〇-〇〇
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 株式会社〇〇〇〇〇 代表取締役 △△△△△△△
承継前及び承継後の 工場等の名称	承継前 □□□□旭川工場
	承継後 〇〇〇〇北海道工場
承継年月日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
承継の原因	(具体的に記載)

(関係書類)

承継の事実を証する書類

様式第5号（第21条関係）

操 業 休 止 ・ 廃 止 届

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

（宛先）旭川市長

届出者 住 所 旭川市〇条通〇丁目
氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

工場等の操業を休止・廃止したので、次のとおり届け出ます。

工場等の所在地 及び名称	所在地 旭川市〇条〇丁目〇〇-〇〇
	名称 株式会社〇〇〇〇〇 代表取締役 △△△△△△△
休止期間又は 廃止年月日	休止期間 平成□□年 □□月 □□日から 平成△△年 △△月 △△日まで
	廃止年月日 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
休止・廃止の理由	(具体的に記載)

事業報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）旭川市長

事業者 住所 旭川市〇条通〇丁目
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名〕^印

旭川市工業等振興促進条例施行規則第23条の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

事業年度	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日から 平成△△年 △△月 △△日まで
事業の状況	（販売額や最も主力としている事業の状況を記入する。）
決算期末日現在の常用雇用者数	市内工場等の全体の常用雇用者数を記入する。 → 〇〇〇人

（関係書類）

- 1 決算書（法人にあつては、事業報告書、貸借対照表及び損益計算書） 各1通
- 2 労働者名簿の写し 1通